

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 銚田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,822	5,940	855	12,617

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,532	19,558	974	771	116	19,841	
一般会計等	20,532	19,558	974	771		19,841	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,537	7,320	217	217	564	-	-	
老人保健特別会計	61	61	0	0	2	-	-	
後期高齢者医療特別会計	381	381	1	1	503	-	-	
介護保険特別会計(保険事業助定)	3,209	3,152	57	57	510	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業助定)	18	15	3	3	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	584	561	23	19	98	1,036	1,036	
公共下水道事業特別会計	552	541	11	2	88	902	902	
水道事業会計	1,099	1,100	△1	1,610	711	7,278	7,278	法適用
公営企業会計等 計				1,909		9,216	9,216	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大洗、銚田、水戸環境組合(一般会計)	1,132	1,067	65	65	-	660	168	
大洗、銚田、水戸環境組合(リサイクル事業特別会計)	1	0	0	0	-	-	-	
鹿行広域事務組合(一般会計)	62	58	4	4	-	-	-	
鹿行広域事務組合(養護老人ホーム事業特別会計)	211	169	42	42	-	-	-	
鹿行広域事務組合(消防特別会計)	1,904	1,875	29	29	-	204	70	
鹿行広域事務組合(火葬場事業特別会計)	125	114	11	11	-	-	-	
鹿行広域事務組合(審査会事業特別会計)	55	45	10	10	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等 計				3,450		864	238	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの債務保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
銚田市土地開発公社	0	9	5	-	-	-	-	-	
銚田市ふれあい財団	1	62	50	-	-	-	-	-	
大洋健康づくり財団	0	55	50	12	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	12	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,693	2,150	457
減債基金	470	717	247
その他充当可能基金	1,331	2,556	1,225
充当可能基金 計	3,494	5,423	1,929

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.97	6.11	0.14	△12.99	△20.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	23.22	21.24	△1.98	△17.99	△40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.5	13.4	△0.1	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	141.0	118.2	△22.8	350.0					
財政力指数	0.50	0.49	△0.01						
経常収支比率	87.5	84.8	△2.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。